

平成20年度決算

# 弘前市の財務書類

貸借対照表（バランスシート）

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

弘前市

## 目 次

はじめに	1
I 財務書類 4 表の作成にあたって	
1 財務書類 4 表とは	2
2 普通会計財務書類と連結財務書類	2
3 財務書類 4 表の作成基準日及び対象期間	2
4 財務書類 4 表の関係	3
II 普通会計の財務書類	
1 貸借対照表 (バランスシート)	
(1) 貸借対照表とは	4
(2) 貸借対照表の概要	4
(3) 貸借対照表による分析	5
2 行政コスト計算書	
(1) 行政コスト計算書とは	8
(2) 行政コスト計算書の概要	8
(3) 行政コスト計算書による分析	9
3 純資産変動計算書	
(1) 純資産変動計算書とは	12
(2) 純資産変動計算書の概要	12
4 資金収支計算書	
(1) 資金収支計算書とは	13
(2) 資金収支計算書の概要	13
(3) 資金収支計算書による分析	14
III 連結の財務書類	
1 財務書類 4 表の連結対象範囲	15
2 連結貸借対照表 (連結バランスシート)	16
3 連結行政コスト計算書	16
4 連結純資産変動計算書	17
5 連結資金収支計算書	18
IV 資料編	19

## はじめに

弘前市では、これまでも市のストック（資産・負債）に関する情報として、バランスシートを作成してきましたが、この度「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成しました。

本市では、「総務省方式改訂モデル」を用いて作成しており、普通会計ベースと市全体に公社、第三セクターなどを含めた連結ベースの財務書類4表を作成しました。

財務書類を整備する目的として、①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報のわかりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用が挙げられています。

この財務書類から得られる当市の資産や負債、行政サービス等に係る経常的費用（行政コスト）などの情報を有効に活用し、今後の財政の効率化・健全化に努めてまいります。

## I 財務書類4表の作成にあたって

### 1 財務書類4表とは

#### (1) 貸借対照表（バランスシート）

本市が保有する学校、道路、現金などの資産がどれだけあり、その資産に対しての財源の調達源（負債・純資産）を表す財務書類で、左側の資産を表す「借方」と右側の負債・純資産を表す「貸方」が一致し、左右のバランスがとれていることから、「バランスシート」とも呼ばれます。

#### (2) 行政コスト計算書

1年間に提供された行政サービスにどのくらいの費用（コスト）が掛かっているかを表す財務書類。

#### (3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いたもの）が、1年間にどのように増減（変動）したかを表す財務書類。

#### (4) 資金収支計算書

1年間の行政活動を資金（現金）の流れから見たもので、3つの活動（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）毎に表した財務書類。

### 2 普通会計財務書類と連結財務書類

#### (1) 普通会計財務書類

他の地方公共団体と比較できるように国で定めた統計上の会計区分である普通会計をもとに作成した財務書類です。

#### (2) 連結財務書類

(1)の「普通会計」に、国民健康保険などの「特別会計」、水道事業などの「公営企業会計」を加えた弘前市全体に、ごみ処理など他の地方公共団体と共同で事業を実施している「一部事務組合」、一定規模を超えて出資している「地方公社・第三セクター」を連結させて作成した財務書類です。

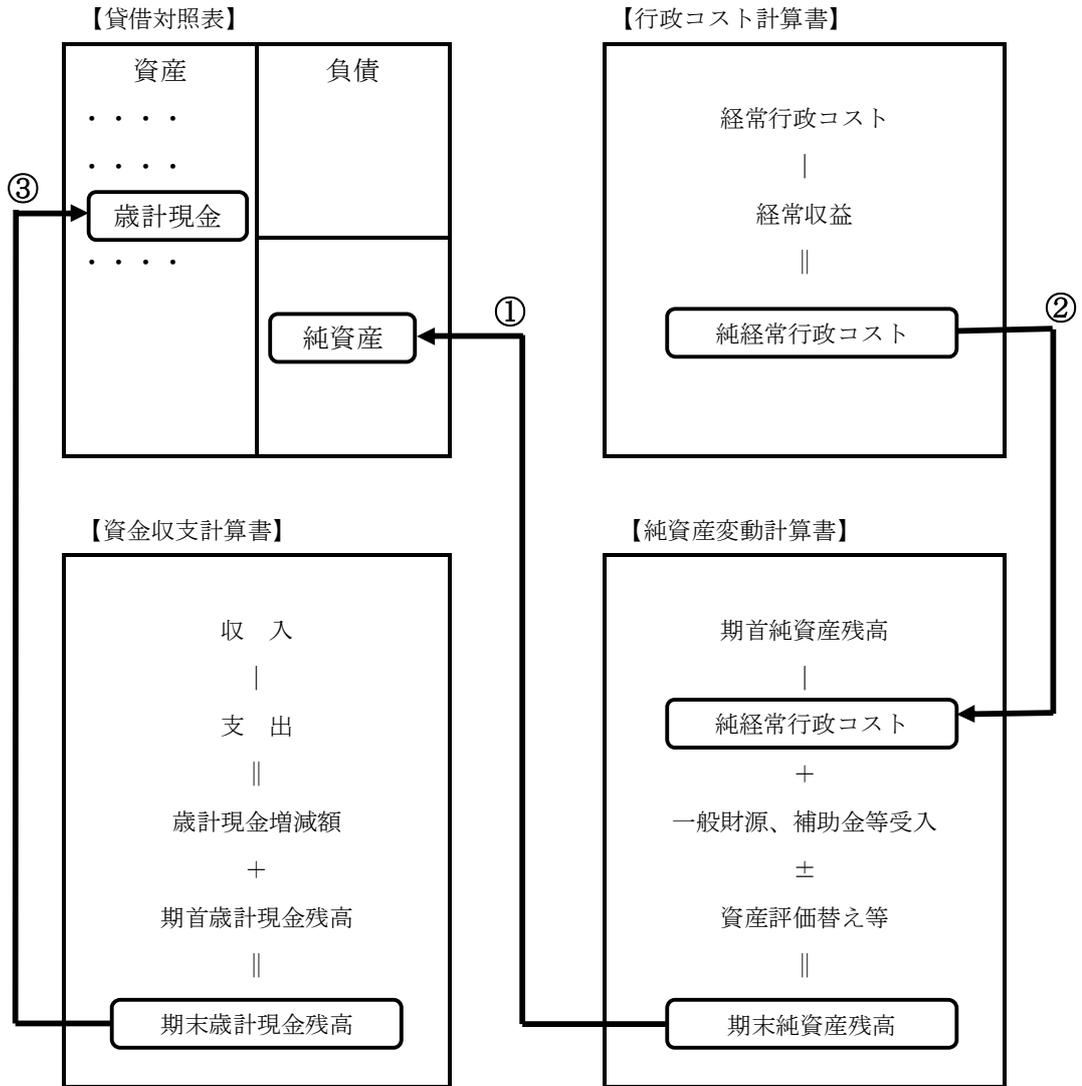
### 3 財務書類4表の作成基準日及び対象期間

貸借対照表は、平成21年3月31日を基準日として作成しています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までを対象期間として作成しています。

ただし、出納整理期間中（平成21年4月1日から5月31日まで）の収入及び支出については、作成基準日又は対象期間までに処理されたものとして処理しています。

#### 4 財務書類4表の関係

財務書類4表の関係を示したのが、下記の図となっております。



- ①貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書となります。
- ②行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細となります。
- ③資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細となります。

## II 普通会計の財務書類

### 1 貸借対照表（バランスシート）

#### (1) 貸借対照表とは

貸借対照表では、借方（左側）に資金の使途・運用形態を表す「資産」を表示し、貸方（右側）に「資産」に対しての財源の調達源である「負債」「純資産」が表示されます。この貸方と借方の合計額が必ず一致することからバランスシートとも呼ばれています。

「資産」とは、お金や権利だけでなく、これまでに形成された道路・橋・学校などの施設をいいます。一般的に資産が多ければ市民に対する行政サービスの提供能力も大きくなると考えられます。

「負債」は、これから支払わなければならない、将来的な財政負担の大きさを示しています。負債の最も大きなものは地方債で、通常は資産を取得するときその財源として借入れしています。

「純資産」は、過去の資産を形成するために要した国・県からの補助金や市税など将来返済を要しない財源の大きさを表します。

#### (2) 貸借対照表の概要

平成20年度までに取得してきた総資産は約2,858億円となっています。うち将来返済を要する負債は約1,009億円（総資産の35.3%）で、資産から負債を差し引いた純資産は約1,849億円（64.7%）です。

資産の中では、土地・建物などの公共資産が約2,635億円（92.2%）と最も多く、その内訳は生活インフラ・国土保全（道路や住宅など）と教育（小・中学校など）が大半を占めています。

負債の主なものは、地方債の未償還残高で、約853億円（84.5%）となっています。

（単位：億円）

資産の部		負債の部	
公共資産	2,635	固定負債	909
投資等	174	流動負債	100
流動資産	49	負債合計	1,009
		純資産の部	
		純資産合計	1,849
資産合計	2,858	負債・純資産合計	2,858

これまで積み上げてきた資産

将来の世代が負担する負債

過去の世代が蓄えてきた資産

※詳細な財務書類及び用語解説は、資料編をご参照ください。

### (3) 貸借対照表による分析

#### ① 市民一人当たりの貸借対照表

市民一人当たりに計算することにより、他の地方公共団体と比較がしやすくなるとともに、市民の皆様がより実感を持てる財務書類になるという効果があります。

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
		固定負債	4 9 2
		流動負債	5 4
公共資産	1, 4 2 7	負債合計	5 4 6
投資等	9 4	純資産の部	
流動資産	2 6	純資産合計	1, 0 0 1
資産合計	1, 5 4 7	負債・純資産合計	1, 5 4 7

(平成 21 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口 184,719 人)

#### ② 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された割合をみることが出来ます。

また地方債の割合をみることにより、将来返済しなければならない将来世代の負担割合をみることが出来ます。

従って、これまでの世代による負担比率が高いほど将来世代への負担が少ないといえます。

平均的な値としては、これまでの世代の比率が 50～90%の間、将来世代の比率が 15～40%の間とされています。

(単位：百万円)

項 目	平成 20 年度末
公共資産合計(A)	263,486
純資産合計(B)	184,847
地方債(翌年度償還定額含む)(C)	85,297
社会資本形成負担比率(これまでの世代)(B/A)	<b>70.2%</b>
社会資本形成負担比率(将来世代)(C/A)	<b>32.7%</b>

### ③ 歳入額対資産比率

貸借対照表の資産合計は、社会資本形成の総額を表していますが、この比率は資産の合計が本市の歳入合計（普通会計）の何年分に相当するかを表したものです。

この比率が高いほど、社会資本の整備が進んでいるといえますが、一方で維持管理費が増大していくともいえます。

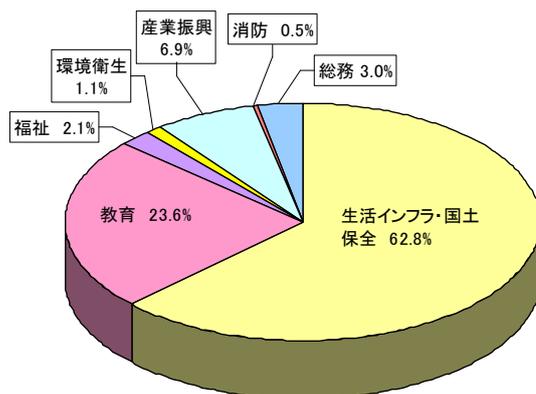
平均的な値としては、3.0～7.0の間とされています。

(単位：百万円)

項目	平成20年度末
歳入合計 (A)	66,970
資産合計 (B)	285,769
歳入額対資産比率 (B/A)	4.3年分

### ④ 有形固定資産の行政目的別割合

行政目的別の資産形成の特徴（比重）を把握することが出来ます。本市においては、生活インフラ・国土保全における道路、住宅等の固定資産の形成や、教育における小・中学校等の教育施設の整備に重点が置かれています。



(単位：千円)

行政目的	有形固定資産額	構成割合
生活インフラ・国土保全	164,028,902	62.8%
教育	61,643,266	23.6%
福祉	5,536,726	2.1%
環境衛生	2,938,901	1.1%
産業振興	18,080,415	6.9%
消防	1,187,722	0.5%
総務	7,767,711	3.0%
計	261,183,643	100.0%

### ⑤ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、償却資産が取得からどの程度経過しているかを把握することが出来ます。

この比率が高くなると、施設の更新時期が近くなっているものと考えられます。

全体の平均的な値としては、35～50%の間とされています。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産額} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

(単位：千円)

行政目的	有形固定資産	土地	減価償却累計額	比率
生活インフラ ・国土保全	164,028,902	44,955,280	69,001,944	36.7%
教育	61,643,266	11,842,836	26,080,354	34.4%
福祉	5,536,726	2,063,545	4,294,973	55.3%
環境衛生	2,938,901	1,146,580	6,760,364	79.0%
産業振興	18,080,415	7,245,684	22,422,390	67.4%
消防	1,187,722	598,011	3,228,352	84.6%
総務	7,767,711	2,647,410	4,063,360	44.2%
計	261,183,643	70,499,346	135,851,737	41.6%

## 2 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、将来にわたる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスといった資産形成に結びつかない行政活動もあり、行政コスト計算書は1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかないものに係る経費と、その財源である使用料等の収入を表したものです。

「経常行政コスト」は1年間の行政サービスに係った経費を表し、行政目的別ごとの人件費、物品の購入や修繕といった性質別の内訳を表しています。

「経常収益」は、資産形成を伴わない行政サービスを提供するにあたり、使用料や負担金などの受益者負担がどの程度あったかを表しています。

「純経常コスト」は経常行政コストから経常収益を差し引いた額で、地方税や交付税等の一般財源等で賄わなければならないコストを表します。

### (2) 行政コスト計算書の概要

平成20年度の経常行政コストは総額で約593億円となりました。その内訳としては、人件費などの「人にかかるコスト」が約100億円、光熱水費などの物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」が約160億円、社会保障給付、補助金等、他会計への支出などの「移転支出的なコスト」が約311億円、支払利息などの「その他の行政コスト」が約22億円となっています。

経常収益は、約26億円となり、その内訳は使用料・手数料が約13億円、分担金・負担金・寄附金が約13億円となっています。

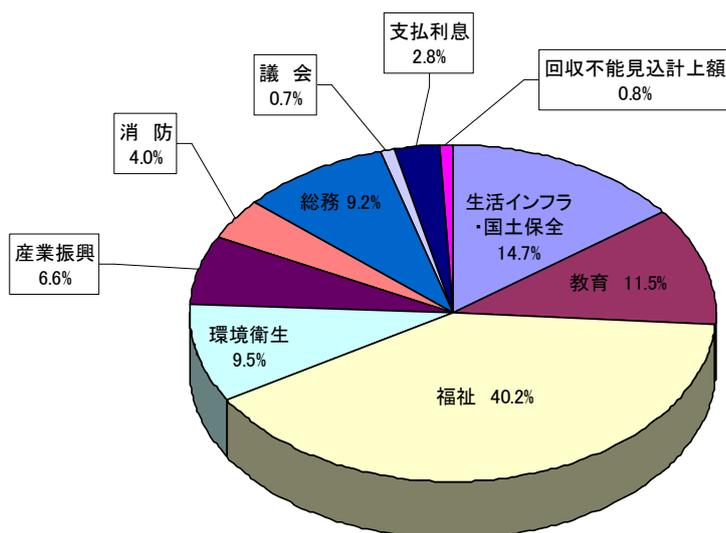
以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約567億円となっています。

(単位：千円)

項目	金額	構成比率
経常行政コスト (A)	59,339,910	100.0%
(1) 人にかかるコスト	9,989,423	16.8%
(2) 物にかかるコスト	16,011,801	27.0%
(3) 移転支出的なコスト	31,149,994	52.5%
(4) その他	2,188,692	3.7%
経常収益 (B)	2,611,087	—
純経常行政コスト (A) — (B)	56,728,823	—

※詳細な財務書類及び用語解説は、資料編をご参照ください。

### 行政目的別の経常行政コスト



### (3) 行政コスト計算書による分析

#### ① 市民一人当たりの行政コスト計算書

市民一人当たりで計算することにより、他の地方公共団体と比較がしやすくなるとともに、市民の皆様がより実感を持てる財務書類になるという効果があります。

(単位：円)

項目	金額	構成比率
経常行政コスト (A)	321,244	100.0%
(1) 人にかかるコスト	54,079	16.8%
(2) 物にかかるコスト	86,682	27.0%
(3) 移転支出的なコスト	168,634	52.5%
(4) その他	11,849	3.7%
経常収益 (B)	14,135	—
純経常行政コスト (A) — (B)	307,109	—

(平成 21 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口 184,719 人)

## ② 受益者負担率

行政コスト計算書における経常収益は、施設使用料や保育料などの受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することが出来ます。

平均的な値としては、2～8%の間とされています。

(単位：千円)

項 目	金 額
経常行政コスト (A)	59,339,910
経常収益 (B)	2,611,087
受益者負担率 (B/A)	4.4%

## ③ 行政コスト対公共資産比率

貸借対照表の公共資産（有形固定資産）に対する経常行政コストの比率をみることにより、資産を活用するためにどれだけのコストが掛けられているのかをみる事が出来ます。

全体の平均的な値としては、10～30%の間とされています。

(単位：千円)

行政目的	経常行政コスト (A)	有形固定資産 (B)	行政コスト対公共 資産比率 (A/B)
生活インフラ ・国土保全	8,696,028	164,028,902	5.3%
教育	6,834,198	61,643,266	11.1%
福祉	23,849,477	5,536,726	430.8%
環境衛生	5,614,780	2,938,901	191.1%
産業振興	3,894,928	18,080,415	21.5%
消防	2,356,267	1,187,722	198.4%
総務	5,479,100	7,767,711	70.5%
議会	426,440	—	—
支払利息	1,687,136	—	—
回収不能見込計 上額	501,556	—	—
計	59,339,910	261,183,643	22.7%

#### ④ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収などの一般財源（純資産変動計算書）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分（経常収益）を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄えたのかを見ることが出来ます。

比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

平均的な値としては、90～110%の間とされています。

$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等の列)}} \times 100$$

(単位：千円)

項 目	金 額
純経常行政コスト (A)	56,728,823
一般財源 (B)	44,660,514
補助金等受入 (その他一般財源等) (C)	12,863,452
行政コスト対税収等比率 (A/(B+C))	<b>98.6%</b>

### 3 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表したものです。

貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかることとなります。

「期首純資産残高」とは前年度末の貸借対照表の純資産の部と一致し、「期末純資産残高」は1年間の純資産の増減の結果を表し、貸借対照表の純資産の部と一致します。

「純経常行政コスト」は行政コスト計算書における純行政コストがプラスの場合は、その分を地方税等の一般財源で賄わなければならないため、純資産変動計算書ではマイナスで表し、行政コスト計算書でマイナスの場合はプラスで表記します。

#### (2) 純資産変動計算書の概要

本市の平成20年度末の純資産は、前年度から約15億円増加の約1,848億円となり、この1年間で将来世代の負担は軽減されたこととなります。

これは、行政サービスを提供するために要した費用である「純経常行政コスト」に約567億円かかったものの、地方税や地方交付税などの一般財源や国や県からの補助金など当年度収入で賄えたことが主な要因といえます。

(単位：千円)

期首純資産残高 (A)	183,314,033
当期変動額 (B)	1,532,702
純経常行政コスト	△56,728,823
一般財源	
地方税	20,611,373
地方交付税	19,745,140
その他行政コスト充当財源	4,304,001
補助金等受入	13,510,054
臨時損益	
災害復旧事業費	6,908
投資損失	△243,314
資産評価替えによる変動額	327,363
期末純資産残高 (A) + (B)	184,846,735

※詳細な財務書類及び用語解説は、資料編をご参照ください。

## 4 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（資金）の流れからみたものであり、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分毎に分類することにより、どのような行政活動にどの程度の資金が必要となっているかを表したものです。

「経常的収支の部」では人件費や物件費、維持補修等の支出に対し、地方税や地方交付税、使用料などの収入を計上しています。ここでの黒字額が小さいほど財政が硬直化していると言えます。

「公共資産整備の部」では資産形成の要因となった歳出とその財源となった国県補助金等を計上しています。

「投資・財務的経費の部」では貸付金や出資金、基金への積立金などの歳出とその財源となった地方債、貸付金回収など歳入が計上されています。

また、注記されている基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金・減債基金の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金・減債基金の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

この数値が黒字の場合は、行政サービスの経費が税収などの収入で賄われていることとなりますが、赤字の場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼ることとなり、将来世代に負担を先送りしてしまうこととなります。

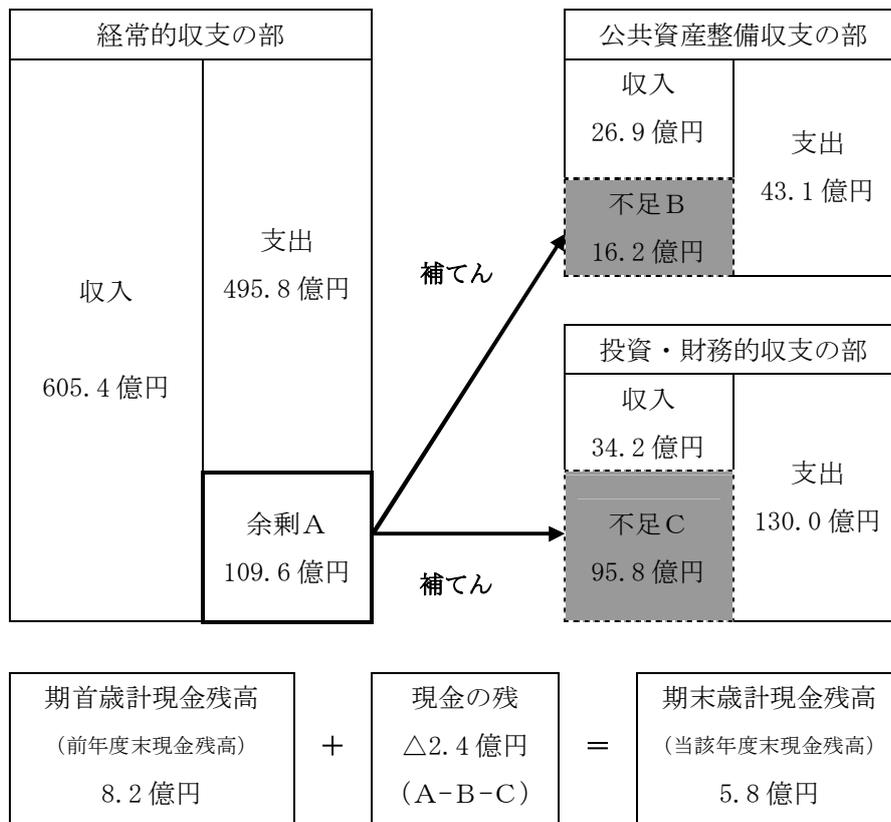
### (2) 資金収支計算書の概要

「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）で、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足（赤字）を穴埋めする関係になっています。

平成20年度決算では、公共試算整備収支の赤字分（約16.2億円）、投資・財務的収支の赤字分（約95.8億円）の合計約112億円を経常的収支の黒字分（約109.6億円）で賄いきれなかった分の約2.4億円が期首歳計現金残高（前年度末現金残高）から減少したこととなります。

その結果、期末歳計現金残高は、約5.8億円となりました。

また、プライマリーバランスは、約58.2億円の黒字となりました。



※1 一時借入金に関する情報

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支 58.2 億円

※詳細な財務書類及び用語解説は、資料編をご参照ください。

### (3) 資金収支計算書による分析

#### ① 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債（普通会計）を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。この指標が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務返済能力が高いこととなります。

平均的な値としては、3～9年の間とされています。

（単位：百万円）

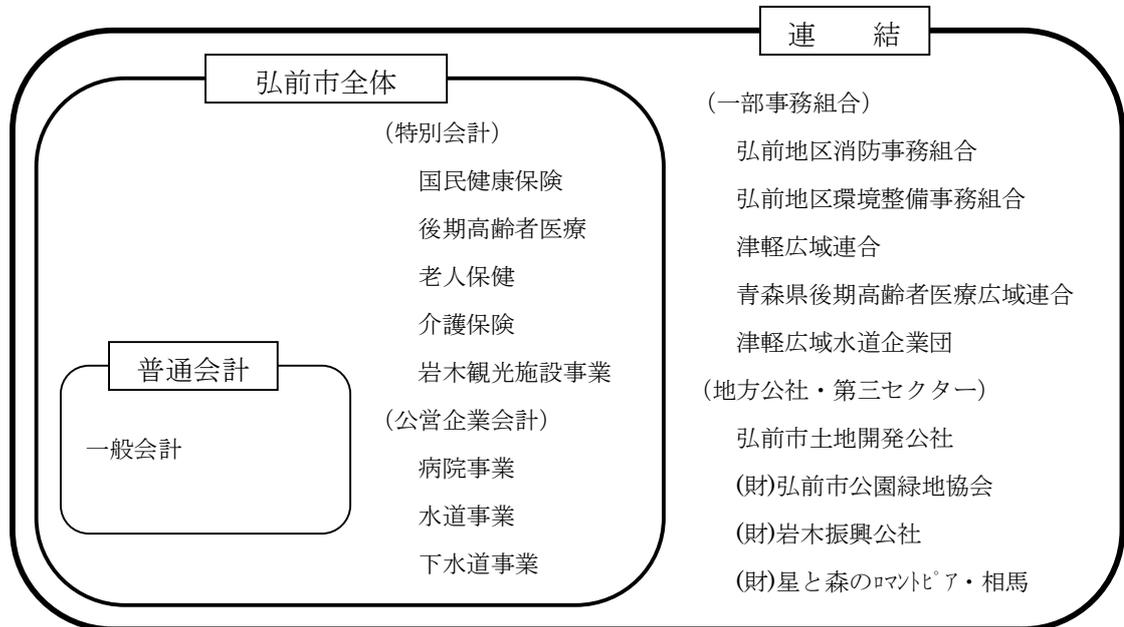
項 目	平成 20 年度末
地方債（翌年度償還定額含む）（A）	85,297
経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額除く）（B）	9,228
地方債の償還可能年数（A/B）	<b>9.2 年</b>

各財務書類の分析に用いた平均的な値は、次の文献を参考にしました。  
 森田祐司監修・監査法人トーマス編著『新地方公会計制度の徹底解説』  
 発行所 株式会社ぎょうせい

### Ⅲ 連結の財務書類

#### 1 財務書類4表の連結対象範囲

本市の財務書類4表は、普通会計ベースと連結ベースで作成しておりますが、本市の連結の対象範囲は、普通会計をはじめとする市の全ての会計（9会計）、本市が加入している一部事務組合（5団体）、本市が25%以上出資している地方公社・第三セクター（4団体）となっています。



#### 2 連結貸借対照表（連結バランスシート）

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：億円)

資産の部		負債の部	
		固定負債	1, 8 3 8
公共資産	4, 1 1 4	流動負債	2 0 1
投資等	1 9 1	負債合計	2, 0 3 9
流動資産	1 2 1	純資産の部	
		純資産合計	2, 3 8 7
資産合計	4, 4 2 6	負債・純資産合計	4, 4 2 6

※詳細な財務書類及び用語解説は、資料編をご参照ください。

(2) 市民一人当たりの連結貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
		固定負債	995
公共資産	2,227	流動負債	109
投資等	104	負債合計	1,104
流動資産	65	純資産の部	
		純資産合計	1,292
資産合計	2,396	負債・純資産合計	2,396

(平成21年3月31日現在 住民基本台帳人口 184,719人)

3 連結行政コスト計算書

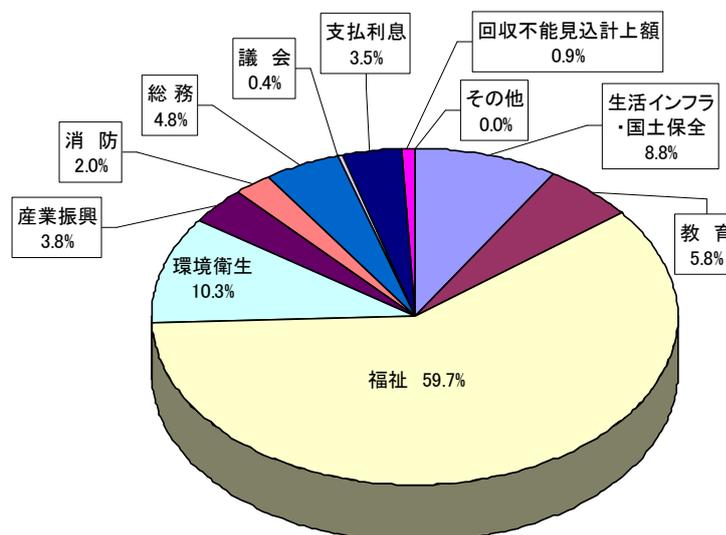
(1) 連結行政コスト計算書

(単位：千円)

項目	金額	構成比率
経常行政コスト (A)	117,666,800	100.0%
(1) 人にかかるコスト	16,110,036	13.7%
(2) 物にかかるコスト	24,118,537	20.5%
(3) 移転支出的なコスト	70,062,522	59.5%
(4) その他	7,375,705	6.3%
経常収益 (B)	34,980,088	—
純経常行政コスト (A) — (B)	82,686,712	—

※詳細な財務書類及び用語解説は、資料編をご参照ください。

行政目的別の経常行政コスト (連結)



(2) 市民一人当たりの連結行政コスト計算書

(単位：円)

項 目	金 額	構成比率
経常行政コスト (A)	637,003	100.0%
(1) 人にかかるコスト	87,214	13.7%
(2) 物にかかるコスト	130,567	20.5%
(3) 移転支出的なコスト	379,293	59.5%
(4) その他	39,929	6.3%
経常収益 (B)	189,366	—
純経常行政コスト (A) — (B)	447,637	—

(平成 21 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口 184,719 人)

4 連結純資産変動計算書

(単位：千円)

期首純資産残高 (A)	236,178,356
当期変動額 (B)	2,518,000
純経常行政コスト	△82,686,712
一般財源	
地方税	20,611,373
地方交付税	19,745,140
その他行政コスト充当財源	4,614,746
補助金等受入	40,576,579
臨時損益	
災害復旧事業費	6,908
公共資産除売却損益	△8,535
投資損失	△243,314
その他	1,527
資産評価替えによる変動額	327,363
無償受贈資産受入	23,891
その他	△450,966
期末純資産残高 (A) + (B)	238,696,356

※詳細な財務書類及び用語解説は、資料編をご参照ください。

## 5 連結資金収支計算書

経常的収支の部		公共資産整備収支の部	
収入 1,213.5 億円	支出 1,044.9 億円	収入 54.1 億円	支出 70.5 億円
	余剰A 168.6 億円	不足B 16.4 億円	
		投資・財務的収支の部	
		収入 89.9 億円	支出 233.4 億円
		不足C 143.5 億円	

補てん (from 余剰A to 不足B)

補てん (from 余剰A to 不足C)

期首歳計現金残高 (前年度末現金残高) 27.2 億円	+	現金の残 8.7 億円 (A-B-C)	=	期末歳計現金残高 (当該年度末現金残高) 35.9 億円
-----------------------------------	---	---------------------------	---	------------------------------------

※詳細な財務書類及び用語解説は、資料編をご参照ください。

## IV 資料編

- 1 貸借対照表（バランスシート）
  - ①用語の解説
  - ②普通会計の貸借対照表
  - ③市民一人当たりの普通会計の貸借対照表
  - ④連結貸借対照表
  - ⑤市民一人当たりの連結貸借対照表
  
- 2 行政コスト計算書
  - ①用語の解説
  - ②普通会計の行政コスト計算書
  - ③市民一人当たりの普通会計の行政コスト計算書
  - ④連結行政コスト計算書
  - ⑤市民一人当たりの連結行政コスト計算書
  
- 3 純資産変動計算書
  - ①用語の解説
  - ②普通会計の純資産変動計算書
  - ③連結純資産変動計算書
  
- 4 資金収支計算書
  - ①用語の解説
  - ②普通会計の資金収支計算書
  - ③連結資金収支計算書

## 貸借対照表（バランスシート）の用語解説

用語	解説
有形固定資産	土地や建物など行政サービスを提供するために有している資産。生活インフラ・国土保全、教育、福祉など行政目的別に分類して表示。
無形固定資産	水利施設の利用権や電話加入権など形のない資産。
売却可能資産	基準日時点で行政サービスの提供に活用されていない資産の売却可能金額。
投資及び出資金	公営企業会計への出資金や、民間企業の株式・債券及び財団法人への出えん金など。
投資損失引当金	将来発生する可能性のある投資損失の見込額。
その他特定目的基金	特定の目的のために積み立てられた基金。
土地開発基金	土地の取得のために積み立てられた基金。
長期延滞債権	市税や使用料などの未収入分のうち、1年以上経過したもの。
財政調整基金	年度間の財源を調整するための基金。
減債基金	将来の市債の償還のために積み立てられた基金。
歳計現金	年度末における翌年度への繰越金（当該年度の歳入歳出差引額）。
資金	現金及び預金
未収金	市税や使用料などの未収入分のうち、当該年度に発生したもの。
回収不能見込額	貸付金や長期延滞債権及び未収金のうち、将来回収することが困難と見込まれる金額。
地方債	地方債残高のうち、翌々年度以降に償還する予定額。
長期未払金	複数年度にまたがる事業で、契約などにより後年度の支払いがすでに確定している翌年度以降の支出予定額ものうち、翌々年度以降の支出予定額。
退職手当引当金	当該年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合の退職手当支給見込み額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額。

用語	解説
損失補償等引当金	将来発生する可能性のある第3セクター等に対する損失補償等の負担見込額。
翌年度償還予定地方債	地方債残高のうち、翌年度に償還する予定額。
短期借入金（翌年度繰上充用金）	当該年度の歳入が歳出に対して不足した場合に翌年度の歳入を繰り上げて充てた額。
未払金	複数年度にまたがる事業で、契約などにより後年度の支払いがすでに確定しているものの翌年度支出予定額。
賞与引当金	翌年度の6月に支給される期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額。12月から5月までの6ヶ月の支給対象期間のうち、12月から3月までの4ヶ月分。
公共資産等整備国県補助金等	公共資産の整備や投資等に対する財源のうち、国や県から受けた補助金等。
公共資産等整備一般財源	公共資産の整備や投資等に対する財源のうち的一般財源。
その他一般財源等	公共資産等整備以外の財源。
資産評価差額	「売却可能資産」の取得価格と売却可能価格との差額、有価証券の取得価格と時価評価額及び評価替えによる差額など。

普通会計貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	77,235,909
①生活インフラ・国土保全	164,028,902	(2) 長期未払金	
②教育	61,643,266	①物件の購入等	
③福祉	5,536,726	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	2,938,901	③その他	1,566,756
⑤産業振興	18,080,415	長期未払金計	1,566,756
⑥消防	1,187,722	(3) 退職手当引当金	11,016,728
⑦総務	7,767,711	(4) 損失補償等引当金	1,072,298
有形固定資産合計	261,183,643	固定負債合計	90,891,691
(2) 売却可能資産	2,302,360	2 流動負債	
公共資産合計	263,486,003	(1) 翌年度償還予定地方債	8,060,734
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	
①投資及び出資金	9,474,841	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,457,772
②投資損失引当金	△ 243,314	(5) 賞与引当金	511,927
投資及び出資金計	9,231,527	流動負債合計	10,030,433
(2) 貸付金	1,135,368	負債合計	100,922,124
(3) 基金等			
①退職手当目的基金			
②その他特定目的基金	3,989,190		
③土地開発基金	1,075,591		
④その他定額運用基金			
⑤退職手当組合積立金			
基金等計	5,064,781		
(4) 長期延滞債権	2,271,666		
(5) 回収不能見込額	△ 269,132		
投資等合計	17,434,210		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,316,652		
②減債基金	1,217,785		
③歳計現金	576,957		
現金預金計	4,111,394		
(2) 未収金			
①地方税	654,671		
②その他	91,567		
③回収不能見込額	△ 8,986		
未収金計	737,252		
流動資産合計	4,848,646		
資 産 合 計	285,768,859		
		純 資 産 合 計	184,846,735
		負債・純資産合計	285,768,859

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	8,684,996	千円
②教育	500,065	千円
③福祉	1,183,734	千円
④環境衛生	234,447	千円
⑤産業振興	16,136,313	千円
⑥消防	28,238	千円
⑦総務	172,318	千円
計	26,940,111	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	10,154,620	千円
②地方債	6,208,646	千円
③一般財源等	10,576,845	千円
計	26,940,111	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等		千円
②債務保証又は損失補償	6,180,000	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円
③その他		千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち81,753,029千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	140,644,740	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	85,296,643	千円	
債務負担行為支出予定額	34,258	千円	34,258
公営事業地方債負担見込額	33,359,288	千円	33,359,288
一部事務組合等地方債負担見込額	9,549,033	千円	9,549,033
退職手当負担見込額	11,333,220	千円	11,333,220
第三セクター等債務負担見込額	1,072,298	千円	1,072,298
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	99,101,805	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,854,660	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	12,494,116	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	81,753,029	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	41,542,935	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は70,499,346千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は135,851,737千円です。

市民一人当たりの普通会計貸借対照表

(平成21年3月31日現在 住民基本台帳人口 184,719人)

(単位:円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	418,127
①生活インフラ・国土保全	887,992	(2) 長期未払金	
②教育	333,714	①物件の購入等	
③福祉	29,974	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	15,910	③その他	8,482
⑤産業振興	97,881	長期未払金計	8,482
⑥消防	6,430	(3) 退職手当引当金	59,640
⑦総務	42,051	(4) 損失補償等引当金	5,805
有形固定資産合計	1,413,951	固定負債合計	492,054
(2) 売却可能資産	12,464		
公共資産合計	1,426,415		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	43,638
①投資及び出資金	51,293	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金	△ 1,317	(3) 未払金	
投資及び出資金計	49,976	(4) 翌年度支払予定退職手当	7,892
(2) 貸付金	6,146	(5) 賞与引当金	2,771
(3) 基金等		流動負債合計	54,301
①退職手当目的基金			
②その他特定目的基金	21,596	<b>負債合計</b>	<b>546,355</b>
③土地開発基金	5,823		
④その他定額運用基金			
⑤退職手当組合積立金			
基金等計	27,419	<b>[純資産の部]</b>	
(4) 長期延滞債権	12,298	1 公共資産等整備国庫補助金等	296,981
(5) 回収不能見込額	△ 1,457	2 公共資産等整備一般財源等	864,028
投資等合計	94,382	3 その他一般財源等	△ 173,586
		4 資産評価差額	13,269
3 流動資産		<b>純資産合計</b>	<b>1,000,692</b>
(1) 現金預金			
①財政調整基金	12,541	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,547,046</b>
②減債基金	6,593		
③歳計現金	3,123		
現金預金計	22,258		
(2) 未収金			
①地方税	3,544		
②その他	496		
③回収不能見込額	△ 49		
未収金計	3,991		
流動資産合計	26,249		
<b>資産合計</b>	<b>1,547,046</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	47,017 円
②教育	2,707 円
③福祉	6,408 円
④環境衛生	1,269 円
⑤産業振興	87,356 円
⑥消防	153 円
⑦総務	933 円
計	145,844 円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	54,973 円
②地方債	33,611 円
③一般財源等	57,259 円
計	145,844 円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	円
②債務保証又は損失補償	33,456 円
(うち共同発行地方債に係るもの)	円
③その他	円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち81,753,029千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	761,398 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	461,764 円	461,764 円	
債務負担行為支出予定額	185 円		185 円
公営事業地方債負担見込額	180,595 円		180,595 円
一部事務組合等地方債負担見込額	51,695 円		51,695 円
退職手当負担見込額	61,354 円	61,354 円	
第三セクター等債務負担見込額	5,805 円		5,805 円
連結実質赤字額	0 円		0 円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		0 円
基金等将来負担軽減資産	536,500 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	26,281 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	67,638 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	442,581 円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	224,898 円		

※5 有形固定資産のうち、土地は381,657円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は735,451円です。

※6 有形固定資産のうち、普通財産を売却可能資産として計上しています。

## 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	232,283,738		①普通会計地方債	77,235,909	
②教育	61,836,380		②公営事業地方債	76,634,089	
③福祉	5,536,726		地方公共団体計		153,869,998
④環境衛生	53,636,041		(2) 関係団体		
⑤産業振興	38,183,540		①一部事務組合・広域連合地方債	9,833,615	
⑥消防	3,794,085		②地方三公社長期借入金		
⑦総務	7,767,749		③第三セクター等長期借入金	45,597	
⑧収益事業			関係団体計		9,879,212
⑨その他			(3) 長期未払金		1,566,756
有形固定資産計		403,038,259	(4) 引当金		18,479,918
(2) 無形固定資産		6,049,519	(うち退職手当等引当金)		17,107,666
(3) 売却可能資産		2,302,360	(うちその他の引当金)		1,372,252
公共資産合計		411,390,138	(5) その他		
2 投資等			固定負債合計		183,795,884
(1) 投資及び出資金		8,921,113	2 流動負債		
(2) 貸付金		1,135,368	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		6,092,446	①地方公共団体	12,321,068	
(4) 長期延滞債権		4,009,198	②関係団体	952,654	
(5) その他			翌年度償還予定額計		13,273,722
(6) 回収不能見込額		△ 1,055,146	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		2,643,357
投資等合計		19,102,979	(3) 未払金		924,552
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当		1,919,623
(1) 資金		8,376,399	(5) 賞与引当金		815,130
(2) 未収金		3,052,845	(6) その他		509,987
(3) 販売用不動産			流動負債合計		20,086,371
(4) その他		1,072,685	負債合計		203,882,255
(5) 回収不能見込額		△ 420,423	純資産合計		238,696,356
流動資産合計		12,081,506	負債及び純資産合計		442,578,611
4 繰延勘定		3,988			
資産合計		442,578,611			

## 市民一人当たりの連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在 住民基本台帳人口 184,719人)

(単位:円)

	借	方		貸	方
<b>[資産の部]</b>					
1 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	1,257,498				
②教育	334,759			418,127	
③福祉	29,974			414,868	
④環境衛生	290,366				832,995
⑤産業振興	206,711				
⑥消防	20,540				
⑦総務	42,052				
⑧収益事業					
⑨その他					
有形固定資産計		2,181,900			
(2) 無形固定資産		32,750			
(3) 売却可能資産		12,464			
公共資産合計			2,227,114		
2 投資等					
(1) 投資及び出資金		48,296			
(2) 貸付金		6,146			
(3) 基金等		32,982			
(4) 長期延滞債権		21,704			
(5) その他					
(6) 回収不能見込額		△ 5,712			
投資等合計			103,416		
3 流動資産					
(1) 資金		45,347			
(2) 未収金		16,527			
(3) 販売用不動産					
(4) その他		5,807			
(5) 回収不能見込額		△ 2,276			
流動資産合計			65,405		
4 繰延勘定			22		
資産合計			2,395,957		
<b>[負債の部]</b>					
1 固定負債					
(1) 地方公共団体					
①普通会計地方債				418,127	
②公営事業地方債				414,868	
地方公共団体計					832,995
(2) 関係団体					
①一部事務組合・広域連合地方債			53,236		
②地方三公社長期借入金					
③第三セクター等長期借入金			247		
関係団体計					53,483
(3) 長期未払金					8,482
(4) 引当金					100,044
(うち退職手当等引当金)					92,615
(うちその他の引当金)					7,429
(5) その他					
固定負債合計					995,004
2 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
①地方公共団体				66,702	
②関係団体				5,157	
翌年度償還予定額計					71,859
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)					14,310
(3) 未払金					5,005
(4) 翌年度支払予定退職手当					10,392
(5) 賞与引当金					4,413
(6) その他					2,761
流動負債合計					108,740
負債合計					1,103,744
純資産合計					1,292,213
負債及び純資産合計					2,395,957

## 行政コスト計算書の用語解説

用語	解説
人件費	職員の給与、各種手当等の人にかかる経費から退職手当、前年度賞与引当金を除いた額。
退職手当引当金繰入等	当該年度に新たに退職手当引当金に繰り入れた額。
賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額。
物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費。
維持補修費	道路、公共施設などの維持修繕に要する経費。
減価償却費	貸借対照表に計上されている「有形固定資産」の経年劣化に伴い、価値が減少したと認められる金額。
社会補償給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費。
補助金等	各種団体や市民に対する補助金や負担金などの経費。
他会計等への支出額	特別会計や企業会計などの他会計に対する財政的支出。
他団体への公共資産整備補助金等	他団体の公共資産整備に対する補助金などの経費。貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度支出額。
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額。
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料など、貸借対照表の回収不能見込額に当該年度に新たに計上した額及び当該年度不能欠損額。
その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金、未払金として新たに貸借対照表に計上した額。

# 普通会計行政コスト計算書

〔自 平成20年4月 1 日  
至 平成21年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	8,380,978	14.1%	1,037,207	1,960,730	783,173	587,201	646,022	130,279	2,875,511	360,855	/	/	/	
	(2)退職手当引当金繰入等	1,096,518	1.8%	143,583	262,947	124,443	102,389	94,855	/	357,075	11,226	/	/	/	
	(3)賞与引当金繰入額	511,927	0.9%	74,057	108,199	54,697	43,310	56,176	/	150,349	25,139	/	/	/	
	小 計	9,989,423	16.8%	1,254,847	2,331,876	962,313	732,900	797,053	130,279	3,382,935	397,220	/	/	/	0
2	(1)物件費	7,475,877	12.6%	676,037	2,529,783	1,279,923	1,230,552	555,726	54,144	1,125,364	24,348	/	/	/	
	(2)維持補修費	722,194	1.2%	608,857	55,740	8,589	10,294	9,298	1,897	27,519	/	/	/	/	
	(3)減価償却費	7,813,730	13.2%	4,237,573	1,511,118	262,490	269,080	1,139,115	134,195	260,159	/	/	/	/	
	小 計	16,011,801	27.0%	5,522,467	4,096,641	1,551,002	1,509,926	1,704,139	190,236	1,413,042	24,348	0	/	/	0
3	(1)社会保障給付	15,988,565	26.9%	/	229,373	15,598,004	161,188	/	/	/	/	/	/	/	
	(2)補助金等	6,757,561	11.4%	552,993	163,651	537,408	2,495,111	308,684	2,034,252	660,590	4,872	/	/	/	
	(3)他会計等への支出額	7,682,850	13.0%	1,309,227	/	5,090,294	705,232	578,097	/	/	/	/	/	/	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	721,018	1.2%	56,494	12,657	110,456	10,423	506,955	1,500	22,533	/	/	/	/	
	小 計	31,149,994	52.5%	1,918,714	405,681	21,336,162	3,371,954	1,393,736	2,035,752	683,123	4,872	/	/	/	0
4	(1)支払利息	1,687,136	2.8%	/	/	/	/	/	/	/	/	1,687,136	/	/	
	(2)回収不能見込計上額	501,556	0.9%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	501,556	/	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
	小 計	2,188,692	3.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,687,136	501,556	/	0
経 常 行 政 コ ス ト a		59,339,910	/	8,696,028	6,834,198	23,849,477	5,614,780	3,894,928	2,356,267	5,479,100	426,440	1,687,136	501,556	/	0
( 構 成 比 率 )		/	/	14.7%	11.5%	40.2%	9.5%	6.6%	4.0%	9.2%	0.7%	2.8%	0.8%	0.0%	

## 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	1,308,625	/	308,853	92,648	68,484	107,615	53,292	36	199,469	/	/	/	/	478,228
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,302,462	/	400	1,315	1,229,425	13,707	47,058	/	378	/	/	/	/	10,179
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	2,611,087	/	309,253	93,963	1,297,909	121,322	100,350	36	199,847	0	0	/	/	488,407
d/a	4.40%	/	3.6%	1.4%	5.4%	2.2%	2.6%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	/	/	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	56,728,823	/	8,386,775	6,740,235	22,551,568	5,493,458	3,794,578	2,356,231	5,279,253	426,440	1,687,136	501,556	0	△ 488,407

# 市民一人当たり普通会計行政コスト計算書

(平成21年3月31日現在 住民基本台帳人口 184,719人)

〔自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位：円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	45,371	14.1%	5,615	10,615	4,240	3,179	3,497	705	15,567	1,954	/	/	
	(2)退職手当引当金繰入等	5,936	1.8%	777	1,423	674	554	514		1,933	61	/	/	
	(3)賞与引当金繰入額	2,771	0.9%	401	586	296	234	304		814	136	/	/	
	小 計	54,079	16.8%	6,793	12,624	5,210	3,968	4,315	705	18,314	2,150	/	/	0
2	(1)物件費	40,472	12.6%	3,660	13,695	6,929	6,662	3,008	293	6,092	132	/	/	
	(2)維持補修費	3,910	1.2%	3,296	302	46	56	50	10	149		/	/	
	(3)減価償却費	42,301	13.2%	22,941	8,181	1,421	1,457	6,167	726	1,408		/	/	
	小 計	86,682	27.0%	29,897	22,178	8,397	8,174	9,226	1,030	7,650	132	0	/	/
3	(1)社会保障給付	86,556	26.9%	/	1,242	84,442	873	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	36,583	11.4%	2,994	886	2,909	13,508	1,671	11,013	3,576	26	/	/	
	(3)他会計等への支出額	41,592	13.0%	7,088		27,557	3,818	3,130				/	/	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,903	1.2%	306	69	598	56	2,744	8	122		/	/	
	小 計	168,634	52.5%	10,387	2,196	115,506	18,255	7,545	11,021	3,698	26	/	/	/
4	(1)支払利息	9,134	2.8%	/	/	/	/	/	/	/	/	9,134	/	/
	(2)回収不能見込計上額	2,715	0.9%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	2,715	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	小 計	11,849	3.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	9,134	2,715	0
経 常 行 政 コ ス ト a	321,244	/	47,077	36,998	129,112	30,396	21,086	12,756	29,662	2,309	9,134	2,715	0	
( 構 成 比 率 )	/	/	14.7%	11.5%	40.2%	9.5%	6.6%	4.0%	9.2%	0.7%	2.8%	0.8%	0.0%	

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	7,084	/	1,672	502	371	583	289		1,080		/	/	/	/	2,589
2 分担金・負担金・寄附金 c	7,051	/	2	7	6,656	74	255		2		/	/	/	/	55
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	14,135	/	1,674	509	7,026	657	543	0	1,082	0	0	/	/	/	2,644
d/a	4.40%	/	3.6%	1.4%	5.4%	2.2%	2.6%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	/	/	/	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	307,109	/	45,403	36,489	122,086	29,740	20,542	12,756	28,580	2,309	9,134	2,715	0	/	△ 2,644

## 連結行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日〕

### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	13,904,980	11.8%	1,401,111	1,963,915	1,290,272	3,415,015	856,603	1,590,188	3,026,307	361,569			
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,505,463	1.3%	148,156	262,947	124,443	443,532	94,855	63,229	357,075	11,226			
	(3)賞与引当金繰入額	699,593	0.6%	74,057	108,199	84,380	111,616	56,176	88,070	151,956	25,139			
	小計	16,110,036	13.7%	1,623,324	2,335,061	1,499,095	3,970,163	1,007,634	1,741,487	3,535,338	397,934		0	
2	(1)物件費	11,000,469	9.3%	△ 670,132	2,531,075	1,946,911	5,094,000	746,544	193,790	1,132,407	24,870		1,004	
	(2)維持補修費	1,136,603	1.0%	677,672	55,755	8,589	318,177	43,272	5,619	27,519				
	(3)減価償却費	11,981,465	10.2%	5,807,917	1,511,194	262,490	2,389,216	1,479,272	265,196	266,180				
	小計	24,118,537	20.5%	5,815,457	4,098,024	2,217,990	7,801,393	2,269,088	464,605	1,426,106	24,870	0	1,004	
3	(1)社会保障給付	59,946,829	50.9%		229,373	59,556,268	161,188							
	(2)補助金等	9,382,854	8.0%	1,253,085	163,835	6,800,531	102,826	325,471	91,546	640,671	4,889			
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%											
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	732,839	0.6%	56,494	12,657	110,456	22,244	506,955	1,500	22,533				
	小計	70,062,522	59.5%	1,309,579	405,865	66,467,255	286,258	832,426	93,046	663,204	4,889		0	
4	(1)支払利息	4,156,271	3.5%								4,156,271			
	(2)回収不能見込計上額	1,056,658	0.9%									1,056,658		
	(3)その他行政コスト	2,162,776	1.9%	1,560,710		122,351	107,138	372,577						
	小計	7,375,705	6.3%	1,560,710	0	122,351	107,138	372,577	0	0	4,156,271	1,056,658	0	
経常行政コスト a				10,309,070	6,838,950	70,306,691	12,164,952	4,481,725	2,299,138	5,624,648	427,693	4,156,271	1,056,658	1,004
(構成比率)				8.8%	5.8%	59.7%	10.3%	3.8%	2.0%	4.8%	0.4%	3.5%	0.9%	0.0%

### 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	1,478,662		308,853	92,648	71,787	272,602	53,292	1,783	199,469			478,228	
2	分担金・負担金・寄附金	13,878,536		41,093	1,315	13,629,185	113,021	60,282	810	3,205	401		29,224	
3	保険料	8,906,573				8,906,573								
4	事業収益	10,402,122		2,711,423	4,426	6,845,645	840,628							
5	その他特定行政サービス収入	314,195		52,340		125,075	112,265	24,515						
経常収益合計 b				3,113,709	98,389	22,732,620	7,343,533	978,717	2,593	202,674	401	0	0	507,452
b/a				29.7%	1.4%	32.3%	60.4%	21.8%	0.1%	3.6%	0.1%	0.0%	0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	82,686,712		7,195,361	6,740,561	47,574,071	4,821,419	3,503,008	2,296,545	5,421,974	427,292	4,156,271	1,056,658	1,004	△ 507,452
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	-----------	-------	-----------

# 市民一人当たりの連結行政コスト計算書

(平成21年3月31日現在 住民基本台帳人口 184,719人)

自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日

## 【経常行政コスト】

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	75,276	11.8%	7,585	10,632	6,985	18,488	4,637	8,609	16,383	1,957		
	(2)退職手当等引当金繰入等	8,150	1.3%	802	1,423	674	2,401	514	342	1,933	61		
	(3)賞与引当金繰入額	3,788	0.6%	401	586	457	604	304	477	823	136		
	小計	87,214	13.7%	8,788	12,641	8,116	21,493	5,455	9,428	19,139	2,154		0
2	(1)物件費	59,552	9.3%	△ 3,628	13,702	10,540	27,577	4,042	1,049	6,130	135		5
	(2)維持補修費	6,152	1.0%	3,669	302	46	1,722	234	30	149			
	(3)減価償却費	64,863	10.2%	31,442	8,181	1,421	12,934	8,008	1,436	1,441			
	小計	130,567	20.5%	31,483	22,185	12,007	42,233	12,284	2,515	7,720	135	0	5
3	(1)社会保障給付	324,530	50.9%		1,242	322,415	873						
	(2)補助金等	50,796	8.0%	6,784	887	36,816	557	1,762	496	3,468	26		
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%										
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	3,967	0.6%	306	69	598	120	2,744	8	122			
	小計	379,293	59.5%	7,090	2,198	359,829	1,550	4,506	504	3,590	26		0
4	(1)支払利息	22,501	3.5%								22,501		
	(2)回収不能見込計上額	5,720	0.9%									5,720	
	(3)その他行政コスト	11,708	1.9%	8,449		662	580	2,017					
	小計	39,929	6.3%	8,449	0	662	580	2,017	0	0	0	22,501	5,720
経常行政コスト a	637,003		55,810	37,024	380,614	65,856	24,262	12,447	30,449	2,315	22,501	5,720	5
(構成比率)			8.8%	5.8%	59.7%	10.3%	3.8%	2.0%	4.8%	0.4%	3.5%	0.9%	0.0%

## 【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	8,007		1,672	502	389	1,476	289	10	1,080				2,589	
2 分担金・負担金・寄附金	75,127		222	7	73,783	612	326		17	2			158	
3 保険料	48,217				48,217									
4 事業収益	56,314		14,679	24		37,060	4,551							
5 その他特定行政サービス収入	1,701		283		677	608	133							
経常収益合計 b	189,366		16,856	533	123,066	39,756	5,299	10	1,097	2	0		2,747	
b/a	29.7%		30.2%	1.4%	32.3%	60.4%	21.8%	0.1%	3.6%	0.1%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	447,637		38,954	36,491	257,548	26,100	18,963	12,437	29,352	2,313	22,501	5,720	5	△ 2,747

## 純資産変動計算書の用語解説

用語	解説
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表の純資産の額。
純経常行政コスト	行政コスト計算書における経常行政コストから経常収益を控除した額。
地方税	市税の当該年度収入額 + 当該年度に長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額。
地方交付税	当該年度の地方交付税収入額。
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額 + 当該年度に長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額。
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金の当該年度収入額。
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益。
災害復旧事業費	当該年度に災害復旧に要した経費。
公共資産除売却損益	公共資産を除却又は売却した際の損益。
投資損失	「投資及び出資金」の時価又は実質価格が取得価格と比較して30%以上下落した場合の当該下落額。
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目。
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源（国県支出金及び地方債を除く）の変動を計上。
公共資産処分による財源増	公共資産を除却又は売却した際して、資産に充てられていた財源の変動を計上。
貸付金・出資金等への財源投入	貸付金、投資及び出資金、積立金等に投じられた財源（国県支出金及び地方債を除く）の変動を計上。
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸付金、投資及び出資金、積立金等の回収等の際して、充てられていた財源の変動を計上。
減価償却による財源増	減価償却に伴い、公共資産整備等に充てられていた財源から、その他一般財源へ振り替えた額。
地方債償還に伴う財源振替	公共資産を形成するために借り入れた地方債の元金償還に伴いその他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えた額。

用語	解説
資産評価替えによる変動額	資産の評価替えを行った場合の前年度との資産額の差額。
無償受贈資産受入	寄附等により価値ある資産を無償で受贈したことによる受贈益。
期末純資産残高	貸借対照表に計上した純資産の額。

# 普通会計純資産変動計算書

〔自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	183,314,033	56,083,877	153,805,325	△ 28,698,760	2,123,591
純経常行政コスト	△ 56,728,823			△ 56,728,823	
一般財源					
地方税	20,611,373			20,611,373	
地方交付税	19,745,140			19,745,140	
その他行政コスト充当財源	4,304,001			4,304,001	
補助金等受入	13,510,054	646,602		12,863,452	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	6,908			6,908	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	△ 243,314			△ 243,314	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,027,002	△ 2,027,002	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			2,683,814	△ 2,683,814	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				0	
減価償却による財源増		△ 1,872,363	△ 5,941,367	7,813,730	
地方債償還に伴う財源振替			7,027,525	△ 7,027,525	
資産評価替えによる変動額	327,363				327,363
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	184,846,735	54,858,116	159,602,299	△ 32,064,634	2,450,954

# 連結純資産変動計算書

自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	236,178,356	90,061,337	189,276,604		△ 47,758,135	4,598,550
純経常行政コスト	△ 82,686,712				△ 82,686,712	
一般財源						
地方税	20,611,373				20,611,373	
地方交付税	19,745,140				19,745,140	
その他行政コスト充当財源	4,614,746				4,614,746	
補助金等受入	40,576,579	1,361,812			39,214,767	
臨時損益						
災害復旧事業費	6,908				6,908	
公共資産除売却損益	△ 8,535				△ 8,535	
投資損失	△ 243,314				△ 243,314	
その他	1,527				1,527	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,480,857		△ 2,480,857	
公共資産処分による財源増			△ 64,782		64,782	
貸付金・出資金等への財源投入			123,122		△ 123,122	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			2,691,677		△ 2,691,677	
減価償却による財源増		△ 2,065,252	△ 9,916,213		11,981,465	
地方債償還に伴う財源振替			△ 7,954,952		7,954,952	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	327,363					327,363
無償受贈資産受入	23,891					23,891
その他	△ 450,966	△ 59,731	71,325		△ 462,560	
期末純資産残高	238,696,356	89,298,166	176,707,638	0	△ 32,259,252	4,949,804

## 資金収支計算書の用語解説

用 語	解 説
経常的収支の部	市政運営のため、毎年度継続的に収入、支出されるもの。
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源。
投資・財務的収支の部	公営企業への出資金、地方債の元金償還金などの経費及び財源。
一時借入金	一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、年度内に限って、その不足分を借り入れる短期借入金。
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金・減債基金の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金・減債基金の積立額を除いたもの」を差し引いた額。

# 普通会計資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,028,979
物件費	7,475,877
社会保障給付	15,988,565
補助金等	6,757,561
支払利息	1,687,136
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,912,056
その他支出	729,102
支出合計	49,579,276
地方税	20,199,758
地方交付税	19,745,140
国県補助金等	12,373,813
使用料・手数料	1,285,091
分担金・負担金・寄附金	1,094,443
諸収入	995,430
地方債発行額	1,615,400
基金取崩額	116,014
その他収入	3,113,531
収入合計	60,538,620
経常的収支額	10,959,344

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,520,292
公共資産整備補助金等支出	721,018
他会計等への建設費充当財源繰出支出	73,680
支出合計	4,314,990
国県補助金等	1,136,241
地方債発行額	1,425,800
基金取崩額	
その他収入	128,909
収入合計	2,690,950
公共資産整備収支額	△ 1,624,040

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	18,440
貸付金	1,608,252
基金積立額	1,460,386
定額運用基金への繰出支出	1,276
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,356,874
地方債償還額	8,552,036
支出合計	12,997,264
国県補助金等	33,000
貸付金回収額	1,749,580
基金取崩額	1,332
地方債発行額	1,529,500
公共資産等売却収入	92,998
その他収入	14,285
収入合計	3,420,695
投資・財務的収支額	△ 9,576,569

当年度歳計現金増減額	△ 241,265
期首歳計現金残高	818,222
期末歳計現金残高	576,957

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は12,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,735千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		66,650,265
繰越金	△	4,570,700
地方債発行額	△	
財政調整基金等取崩額	△	
支出総額	△	66,891,530
地方債償還額		10,236,437
財政調整基金等積立額		392,286
基礎的財政収支		5,816,758

## 連結資金収支計算書

〔自 平成20年4月 1日〕  
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	16,104,400
物件費	11,000,469
社会保障給付	59,946,829
補助金等	9,382,854
支払利息	4,156,271
その他支出	3,902,142
支 出 合 計	104,492,965
地方税	20,199,758
地方交付税	19,745,140
国県補助金等	38,607,111
使用料・手数料	1,455,128
分担金・負担金・寄附金	12,401,257
保険料	9,677,139
事業収入	10,416,365
諸収入	1,376,398
地方債発行額	2,094,700
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	1,077,868
基金取崩額	708,202
その他収入	3,595,216
収 入 合 計	121,354,282
経 常 的 収 支 額	16,861,317

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,314,861
公共資産整備補助金等支出	732,839
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支 出 合 計	7,047,700
国県補助金等	2,254,661
地方債発行額	2,999,540
長期借入金借入額	
基金取崩額	
その他収入	154,772
収 入 合 計	5,408,973
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,638,727

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	46,086
貸付金	1,608,252
基金積立額	1,868,389
定額運用基金への繰出支出	1,276
地方債償還額	18,548,412
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	1,271,706
収益事業純支出	
その他支出	
支 出 合 計	23,344,121
国県補助金等	148,859
貸付金回収額	1,749,580
基金取崩額	1,332
地方債発行額	6,948,700
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	
収益事業純収入	
その他収入	137,329
収 入 合 計	8,985,800
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 14,358,321

当年度資金増減額	864,269
期首資金残高	2,723,292
期末資金残高	3,587,561

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円  
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。